

農業保護削減・貿易自由化と環境

—OECD における議論の批判的検討—

は じ め に

田 畑 保・合 田 素 行

近年、環境に関する議論が盛んである。ごみ問題といった身近なものから、地球温暖化といった高遠なものまで枚挙にいとまがない。しかしそれらに共通する視点は、人間存在や活動も含めた広義の環境のもつ「外部性」と「持続可能性」の問題とそれらへの配慮という点に集約されるのではないか。ごみも炭酸ガスも捨てる側には大した費用はかからないが、社会的・地球的には大きな迷惑をもたらす。ごみ捨て場も地球大気もそのうち飽和点に達する。だから資源の収奪や無駄遣いをやめ、環境に優しい暮らしをしようというのである。

日本人である我々は、直感的に、農業・農村こそ優等生であると思ってきた。緑豊かな農村は、我々の命の糧である食料を生むばかりでなく、心にやすらぎやなつかしさを与える。農産物は毎年再生産可能である。稲藁や糞尿は土に返る。田圃や里山は多くの野生生物のすみかとなり、水源を涵養し、洪水を防いでくれる。それでいて、農業・農村は、農産物の販売でしかその対価を払われない。だから農業・農村を守ろうという気持ちも強い。

しかし、最近では欧米を中心に農業は環境を悪化させているとする声がかかるようになった。大型機械体系と大量の化学肥料・農業に依存する近代農業は、短期的な私的経済効率を追求するあまり、周りへの配慮（外部性）と後代への配慮（持続可能性）を忘れてしまった。しかもそれを後押ししているのが、

政府による手厚い農業保護であるという。

折しも、ここ 10 年ほど世界的には農産物が過剰になった。その原因はやはり、技術の進歩と手厚い農業保護だという。過剰農産物が引き起こす財政負担と貿易摩擦に苦しむ主要国は、農業保護の削減と農政改革に乗りだした。かくして OECD（経済協力開発機構）や GATT（関税と貿易に関する一般協定）を中心に、農業保護の削減と貿易の自由化は環境のためにも必要だとする国際世論ができあがっていく。

こうした議論は、我々に耳の痛い点もある。それなりに説得力も持っている。しかし、日本農業に慣れ親しんできた者としてはどこか釈然としないものが残る。それは、これらの議論が主として欧米型近代農業と環境との問題をもとに、OECD や GATT という自由な市場経済の発展を旗印にする国際機関で形作られてきたことと関係がある。その論理展開が経済学の精緻な理論に裏付けされているように見えても、実は、一定の予断を持って、性急に形作られたのではないかという疑いもなしとしない。

農業と環境という「外部」経済や「持続可能性」と関係の深い問題に対して、経済学の有効性はまだ十分証明されていない。理論的な検証や実証分析がなされないまま、結論だけが先に走ってはいないか。本特集はこうした疑問に応えようとしたものである。

しかし、現在までの所、残念ながら、我が国における農業と環境に関する研究は欧米よ

りかなり遅れていることは認めざるを得ない。特に経済的側面に関する研究は最近始まったばかりである。従って、本特集における批判的検討は、本格的反論というよりも、その足がかりになる材料を提供し今後の課題

を明らかにする、或いは問題の規範的検討といった範囲に留まらざるを得なかった。関係各位の建設的ご批判と今後の研究に期待するところ大である。